

事務事業名		栃木県がん集検協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	片柳利幸	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 検診(健診)の受診率向上					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6908	一般	4	1	1	栃木県がん集検協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県がん集検協議会会則					
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	一部委託				
						事業分類	参画事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	1-5				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)						
(※栃木県がん集検協議会とは、がんの集団検診の向上・発展を図ることを目的として、県内各市町、医師会、医療機関団体を会員として構成している団体である。)					(市) 栃木県がん集検協議会に負担金を支出 研修会等への参加、がん検診の情報知識の習得 (協議会) 総会、理事会の開催、学術講演会、研修会の開催						
					栃木県がん集検協議会に会員として負担金を支出している。 がん集検協議会主催の研修会に参加することにより、がん検診に関する情報収集や担当者の知識習得を行っている。					活動指標	単位
					総会出席者数	人	1	0	1	1	
					研修会参加者数	人	1	0	0	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
がん検診業務を担当する市職員					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
<栃木県がん集検協議会>					担当職員数	人	3	3	3	3	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
担当職員一人一人にがん検診の意義を理解してもらい、受診率向上の改善を図る。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
					がん検診の意義を理解できた職員/担当職員	%	100	100	100	100.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
多くの市民に検診を受けてもらう。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
					がん検診受診率	%	20.1	19.7	21.2	29.6	32.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2	2	2	2		
	事業費計(A)	千円	2	2	2	2	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			協議会員負担金	2	協議会員負担金	2	協議会員負担金	2
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	1	1	7	7			
人件費計(B)	千円	4	4	27	27	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6	6	29	29	0		

事務事業名	栃木県がん集検協議会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	がんの集団検診の向上を図るため、昭和62年の発会時から開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	がん集団検診の検査機器や方法に、乳がん検診のマンモグラフィが導入された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 栃木県がん集検協議会に参画することで、がん検診の情報等を得ることができ、職員の知識の向上が図れるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 平成19年4月がん対策基本法が制定され、地方公共団体もがん対策の責務を有するため、市民にとって、有益ながん検診を実施するためには、がん検診に対する情報や知識の向上を得ることができる、栃木県がん集検協議会に参画することは、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市担当職員が、がん検診に対する資質の向上を図ることは市民にとって有益ながん検診が提供できるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会の研修会は、医師や検診機関職員を対象とする専門研修が主であるため、成果向上は少ないように感じる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 実施している研修会等は適正なものであり、参画事業をやめることできないと思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 負担金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	協議会会員は県内全市町及び、関係機関で構成されているため、佐野市だけ参画事業をやめることできないと思われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	○ ×
		低下	× ×